





No.	005 — 1009	事務事業名	債権管理業務								公的関与	1		
P L A N	課名	債権管理室	係名	債権対策係	電話番号	089-964-4403	メールアドレス	zeim@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち	政策項目	5 自立した自治体経営の推進	主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進							
	事業の目的	全庁的な債権徴収対策を推進し、各債権所管課における徴収体制の確立及び積極的な債権の徴収を進めるため。					根拠法令等	地方自治法、地方税法、民法、債権管理条例、債権管理条例施行規則						
	事業の手段	移管された強制徴収公債権の滞納整理及び債権管理条例に基づく適切な債権管理を支援します。					掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標			
		研修会の開催	回/年				回	目標 5	5	5	5			
		収納率(債権管理移管分)	収納実績額/調定額				%	目標 100	100	100	100			
		移管債権件数	強制徴収公債権に係る徴収困難案件の移管件数が少ないため				件	目標 20	20	20	40			
	活動内容	①	移管債権の滞納整理を実施します。				④							
②		債権の徴収、管理に関する研修等を実施します。				⑤								
③		各債権担当課の債権徴収及び債務整理に関して、必要な助言・指導を行います。												
D O	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務				費			
	直接事業費		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	0 千円		75 千円		28 千円							
	計(A)	0 千円		75 千円		28 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,000 人	12,672 千円	2,000 人	12,876 千円	2,000 人	12,876 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)	12,672 千円		12,951 千円		12,904 千円								
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	債権対策係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	法令に基づく適正な債務整理の実施に努め、債権負担の公平性を確保していく必要があります。												
	有効性	債権管理室へ移管された債権の強制徴収や債権管理条例を制定したことにより、各債権所管課において債務整理を実施していくための有効な事業です。												
	達成度	各債権所管課からの移管債権に関しては、完納や執行停止相当として返還しておりますが、強制徴収公債権以外の債権については、債権管理条例に基づき、更なる債務整理を実施していく必要があります。												
	効率性	先進自治体等の事例を参考に、効率的な債務整理の方法について研究する必要があります。												
	当面の課題	債権管理室だけでなく、各債権所管課においても債務整理を進めていくための体制づくりや専門知識の習得が必要です。												
	改革計画	債権管理に関する専門的知識習得のための研修参加や各債権所管課担当者の債務整理に対する意識の醸成を図るための環境づくりを進めます。												
	二次評価者	税務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	債権管理室として目標値に掲げる件数の移管を受ける体制は整っていますが、近年、各債権所管課からの移管件数は僅か数件に留まっていることから、引き続き研修や説明会等を実施し、各債権所管課担当者の専門的知識習得とスキルアップ、並びに債権管理の成果向上に繋がるよう支援していく必要があります。													